

平成23年度2月補正予算案について (一般会計補正予算(第8号))

資料 2

平成23年度は、東日本大震災による影響や急激な円高による企業業績の悪化等から、税収は当初予算を約212億円下回った。一方、震災の影響や入札結果による建設事業費の減少や、人件費の減といった歳出の減少があったこと、また、第三セクター等改革推進債を238億発行することから、収支全体としては当初予算比で約400億円の改善が図られ、財政調整基金の取崩しを同額抑制することができた。

【1】歳入

(単位:百万円)

	当初予算額	現計予算額	2月補正額	2月補正後予算額
府 税 収 入	1,057,441	1,057,441	▲ 21,188	1,036,253
(実質収入ベース)	(911,518)	(911,518)	(18,405)	(929,923)
法 人 二 税	273,604	273,604	▲ 9,824	263,780
個 人 府 民 税	297,556	297,556	▲ 461	297,095
地 方 消 費 税	271,704	271,704	▲ 12,114	259,590
そ の 他 の 税	214,577	214,577	1,211	215,788
地方消費税清算金	174,311	174,311	▲ 7,410	166,901
地 方 譲 与 税	111,215	111,215	5,875	117,090
地方法人特別譲与税	107,112	107,112	5,875	112,987
地方特例交付金	10,000	10,000	▲ 65	9,935
地 方 交 付 税	295,000	295,000	1,733	296,733
国 庫 支 出 金	231,763	233,393	18,557	251,950
府 債	382,035	382,998	11,759	394,757
通 常 債	87,035	87,998	14,347	102,345
行 革 推 進 債 等	8,000	8,000	▲ 2,416	5,584
減 収 補 填 債	7,000	7,000	1,700	8,700
臨時財政対策債	280,000	280,000	▲ 1,872	278,128
そ の 他	980,872	984,933	▲ 181,474	803,459
貸付金元利収入	654,313	654,313	▲ 106,996	547,317
前年度繰越金	0	0	0	0
財政調整基金	47,228	54,944	▲ 39,976	14,968
合 計	3,242,637	3,249,291	▲ 172,213	3,077,078

(2月補正増減主なもの)

- ・府税実質収入 +18,405 百万円 (歳出還付金の減(182億円)により実収増)
 - 法人二税 ▲9,824 百万円 (企業業績の悪化により、減収)
 - 府税還付金 +18,213 百万円
- ・地方交付税 +1,733 百万円
- ・国庫支出金 +18,557 百万円 (国補正予算に伴う増等)
 - 緊急雇用創出事業臨時特例交付金 +10,176 百万円
 - 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 +8,361 百万円
- ・府 債 +11,759 百万円 (第三セクター等改革推進債の発行(23,766百万円)等)
- ・そ の 他
 - 中小企業向け制度融資資金貸付金元利収入 ▲106,297 百万円
 - 財政調整基金取崩し ▲39,976 百万円

(23年度中の収支改善の結果、取崩しを抑制し、24年度以降の財源として活用)

【2】歳出

(単位:百万円)

	当初予算額	現計予算額	2月補正額	2月補正後予算額
義務的経費	1,196,738	1,196,749	▲ 16,573	1,180,176
人件費	850,113	850,124	▲ 14,501	835,623
扶助費	60,153	60,153	475	60,628
公債費	286,472	286,472	▲ 2,547	283,925
税関連歳出	436,689	436,689	▲ 41,194	395,495
建設事業費	224,906	226,464	▲ 42,499	183,965
国庫補助	149,776	150,157	▲ 31,391	118,766
単独	75,130	76,307	▲ 11,108	65,199
一般施策経費	1,384,304	1,389,389	▲ 71,947	1,317,442
貸付金	660,305	660,305	▲ 103,819	556,486
補助金等	524,636	525,594	10,863	536,457
合計	3,242,637	3,249,291	▲ 172,213	3,077,078

(2月補正増減主なもの)

・人件費	
期末勤勉手当	▲2,449 百万円
給料	▲4,434 百万円
・税関連歳出	
府税還付金	▲18,213 百万円
地方消費税清算金	▲17,389 百万円
地方消費税交付金	▲4,512 百万円
・建設事業費	
都市整備公共	▲11,176 百万円
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費	▲9,249 百万円
都市整備単独	▲5,572 百万円
安心こども基金事業費	▲4,304 百万円
医療施設耐震化臨時特例基金事業費	▲1,964 百万円
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	▲1,474 百万円
・一般施策経費	
中小企業向け制度融資資金貸付金	▲106,297 百万円
地域整備事業会計補助金	+31,307 百万円
緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	+10,176 百万円
大阪府高校生修学等支援基金積立金	+8,373 百万円

平成23年度2月補正予算案 主な補正項目

単位:千円

国補正予算関係

○ 障害者自立支援対策臨時特例基金への積立等 ▲ 91,524

【福祉部】

23年度の国第4次補正予算による交付金の追加交付を受け、新体系移行後のサービスの基盤整備並びに障害者自立支援法及び児童福祉法の一部改正の円滑施行等のため障害者自立支援対策臨時特例基金に積立。また、事業者が行う新体系サービス基盤整備事業費等の額の確定等により事業費を調整(▲8億8,502万4千円)
(積立額 7億9,350万円 : 基金活用期間は24年度まで延長)

○ 安心こども基金への積立等 ▲ 2,048,702

【福祉部】

23年度の国第4次補正予算による交付金の追加交付を受け、保育サービスの拡充等安心して子どもを育てる体制整備を行うため安心こども基金に積立。また、市町村が行う保育所整備事業費等の額の確定にあわせて事業費を調整(▲62億9,791万8千円)
(積立額 42億4,921万6千円 : 基金活用期間は24年度まで延長(一部26年度まで))

○ 子宮頸がん等ワクチン接種基金への積立等 2,943,041

【健康医療部】

23年度の国第4次補正予算により事業継続が決定された子宮頸がん等のワクチン接種事業のため、国交付金をワクチン接種緊急促進基金に積み立てるほか、事業実施に応じ事業費を調整。
(積立額 36億3,932万9千円 : 基金活用期間は24年度まで延長)

○ 自殺対策緊急強化基金への積立等 89,620

【健康医療部】

23年度の国第3次補正予算により拡充された自殺対策緊急強化事業のため、国交付金を自殺対策緊急強化基金に積み立てるほか、事業実施に応じ事業費を調整。
(積立額 1億4,512万2千円 : 基金活用期間は24年度まで)

○ 緊急雇用創出事業臨時特例基金への積立等 5,367,908

・雇用・人材確保事業分 (1,481,966)

【商工労働部】

23年度の国第3次補正予算において拡充された震災等緊急雇用対応事業を実施するため、国交付金を緊急雇用創出事業臨時特例基金に積立。また、契約額の確定などにあわせて事業費を調整。
(▲36億2,803万円)
(積立額 51億1,000万円 : 基金活用期間は25年度まで延長)

・住まい対策拡充等支援事業分 (3,885,942)

【福祉部】

国の第3次補正予算等による交付金の追加交付を受け、貧困・困窮者に対して住まいと就職機会の確保に向けた多面的な取組み(ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業、パーソナル・サポート・サービスモデルプロジェクト事業、住宅手当緊急特別措置事業等)を実施するため基金を積み増し。
(積立額 50億6,589万7千円 : 基金活用期間は24年度まで延長)

○ 地域医療再生基金への積立等 889,653

【健康医療部】

地域医療再生計画(府域全域を単位とする三次医療圏が対象)に基づく医療連携体制の課題解決に向けた取組みを実施するため、国交付金(22年度国の第1次補正予算において措置)を地域医療再生基金に積み立てるほか、事業実施に応じ事業費を調整。
(積立額 12億4,256万8千円 : 基金活用期間は25年度まで)

○ 森林整備加速化・林業再生等のための基金への積立 195,800

【環境農林水産部】

・森林整備加速化・林業再生事業分 (190,000)

23年度の国第3次補正予算等において拡充された森林整備加速化・林業再生事業を実施するため、国交付金をみどりの基金の既存枠に積み増し。

- ・森林作業道の整備や間伐の実施など (3次補正分)
- ・木材加工施設等の整備の支援 (3次補正分)
- ・森林施業プランナー等の森林・林業分野の人材育成 (4次補正分)

(積立額 1億9,000万円 : 基金活用期間は26年度まで延長)

・森林整備地域活動支援事業分 (5,800)

森林法改正に伴う森林経営計画の策定の促進等を行う森林整備地域活動支援事業を実施するため、23年度の国第4次補正予算による交付金をみどりの基金に新たに積み立て。

(積立額 580万円 : 基金活用期間は28年度まで)

○ 大阪府高校生修学等支援基金への積立 8,373,191

【府民文化部】

23年度の国第3次補正予算において拡充された高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金及び被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金の追加交付を受け、私立高校生等授業料支援補助等の事業に活用するため基金を積み増し。(基金活用期間は26年度まで延長)

○ 災害に強い社会基盤整備等の推進 577,500

【都市整備部】

23年度の国第3次補正予算を活用して、災害に強い社会基盤整備等を推進。

- ・橋りょうの橋脚補強 800万円
- ・砂防施設(えん堤工)の避難路保全対策 2,700万円
- ・堤防の耐震対策 2億1,100万円
- ・国直轄事業負担金 2億4,400万円
- ・下水処理場(水みらいセンター)等の耐震対策 8,750万円(特別会計)

○ 支援学校の耐震化 875,332

【教育委員会】

23年度の国第3次補正予算を活用して、24年度以降に工事実施予定であった府立支援学校7校11棟分(茨木、東大阪、高槻、八尾、佐野、豊中、寝屋川)の耐震化工事を前倒して実施。

東日本大震災関係

○ 被災者支援総合対策事業費 85,354

【政策企画部】

府及び府内市町村が行った支援の経費に対し、災害救助法35条に基づき被災県から受け入れた求償金のうち、府内市町村分を各市町村に支払う(5億1,861万円)ほか、23年度の執行見込額に合わせて事業費を調整。

- ・求償金受入額 : 7億1,079万円(H23.3.11~10.31分)

別途4,468万円を災害備蓄用物資購入費(9月補正)の財源として受入れ

その他

○ 私立高等学校等振興助成 338,425

【府民文化部】

教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費(運営費)を助成
・対象生徒数の確定による増等

○ 私立高校生等への修学支援 1,602,541

【府民文化部】

私立高等学校及び専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、進路選択時に自由な学校選択の機会を提供するため、授業料支援補助を実施
・対象生徒数の確定による増等

○ 土地開発公社が保有する未利用代替地の処分の推進 3,556,165

【都市整備部】

土地開発公社が府の公共事業のために取得し、現在未利用となっている代替地について、24年度までの解消に向けた集中的な処分を図ることとし、売却に伴う差損補助を執行するまでの間に必要な資金を貸付け。
・貸付期間：24年度末まで（売却、差損補助の執行にあわせて随時償還）

○ 地域整備事業会計の廃止に向けた処理 31,307,358

【住宅まちづくり部】

23年度限りで地域整備事業会計を廃止するに当たり、同会計が発行した企業債残額(471億円)の繰上償還に代えて、減債基金に相当額を積み立てることとし、その経費の一部を一般会計が補助。
・補助対象：
減債基金積立必要額(企業債残額)471億円－会計廃止時に保有が見込まれる資金158億円
≪ 財源の一部として、第三セクター等改革推進債を238億円を充当 ≫

○ 中学校給食の導入促進 21,680

【教育委員会】

新たに2市7校(茨木市、松原市)で中学校における学校給食法上の完全給食を実施することに伴い、施設整備費等を補助(補助率 ①施設整備費:1/2 ②消耗品費:定額補助)